

商工労働部

平成17年度
63,826,034

平成16年度
64,287,195

〈商工政策局〉

	⑰	⑱	
商工労働総務課			
I 商業総務費			
1. わかやま館管理運営事業 (甲)	116,820	125,772	わかやま館の管理運営に要する経費
2. ⑧コミュニティビジネスによる商店街・地域創生事業 (甲)	7,346	—	コミュニティビジネスを振興することにより、地域の経済活性化と雇用の創出を促進するとともに、特に商店街の活性化を図る手段としてのコミュニティビジネス導入を支援するために要する経費
II 中小企業振興費			
1. 運輸振興助成事業 (甲)	106,400	111,400	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費
2. 情報・産業高度化支援事業 (甲)	11,442	12,342	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費
III 計量検定費			
1. 計量器検定・指導啓発事業 (甲)	7,201	8,090	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
企業立地室			
I 企業立地対策費			
1. 企業誘致活動事業 (甲)	8,060	7,105	企業訪問・情報収集等の企業誘致活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 (甲)	509,721	412,158	新規立地する誘致企業に対する優遇措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 (甲)	434,618	438,807	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 (甲)	11,148	10,000	本県の企業立地環境、地域整備、主要プロジェクト等の周知を図り、積極的なPRを実施するために要する経費
5. ⑧企業誘致パワーアップ事業 (甲)	7,540	—	各企業用地の特性を踏まえたプロモーション活動を行うための戦略作成及び民間の人脈等の活用による企業誘致活動を実施するために要する経費
商工振興課			
I 商業振興費			
1. 小規模事業経営支援事業 (補甲)	1,596,508	1,649,439	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費

	⑰	⑱	
2. 中小企業団体支援事業 ⑥⑦	124,555	130,049	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、活路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業 ⑧	730	994	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. 中心市街地活性化基金 事業 ⑧	409,391	11,600	中心市街地における商業の活性化を図るため、わかやま産業振興財団が行うTMO等への助成事業に対する補助及び平成11年度に設置した基金の繰上償還に要する経費
5. 商店街活性化総合支援 事業 ⑥⑦	9,626	19,000	商店街等の活性化を図るため、商店街振興組合やTMO等に対するハード・ソフト両面からの支援に要する経費
6. 儲かる商店街モデルづくり事業 ⑧	2,000	1,587	商店街の活性化を図るため、商店街団体及び商店街内の事業者に対し、集中的に街づくり・店づくり等のアドバイスをを行うコンサルタントの派遣に要する経費
7. あきんどインキュベータ事業 ⑧	8,599	8,599	新たな小売商業創業希望者に実践的開業指導を実施するためのインキュベータ施設の開設と運営をTMO等へ委託するために要する経費
II 貿易振興費			
1. 中国市場進出支援事業⑧	3,644	3,000	県内企業の中国市場進出を支援するため、上海市への中国人ビジネスコーディネーターの設置や人材確保機会創出事業の実施等に要する経費
2. ⑨国際経済交流支援事業 ⑧	11,195	—	県内産業の国際化を推進するため、国際経済サポートデスクの設置や県内企業と中国企業のマッチング支援等に要する経費
III 工鉱業総務費			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 ⑥	208,173	198,291	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
IV 中小企業振興費			
1. 地場産業等総合振興事業 ⑥⑦	34,144	52,743	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. ⑨企画提案型産地形成支援事業 ⑧	5,161	—	受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、デザイナー等を配置して素材のデザイン化による新たな販路開拓に取り組む産地を支援するために要する経費
3. 皮革産業総合振興事業 ⑥⑦	17,230	18,730	皮革産業の振興を図るため、新製品・新技術の開発、需要開拓及び後継者の育成を支援するために要する経費
4. 伝統工芸品リバイバル支援事業 ⑧	4,994	6,394	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や総合的な情報発信の支援に要する経費
産業支援課			
I 金融対策費			
1. 中小企業融資制度実施事業 ⑧	55,502,311	55,083,926	新規融資枠 1,000億円 (融資制度) (融資枠：億円)
			振興対策資金 180
			短期決済資金 20
			経営支援資金 130
			小企業応援資金 50
			新規開業資金 10
			資金繰り安定資金 500

	⑰	⑱	
			成長サポート資金 10
			⑳元気わかやま資金 100
2. 信用補完制度実施事業㊦	499,144	670,000	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
3. ビジネス評価委員会設置運営事業 ㊦	5,330	5,611	中小企業者の技術力やビジネスモデルの革新性を評価し、融資につなげるための機関であるビジネス評価委員会の運営に要する経費
II 中小企業振興費			
1. 中小企業経営革新支援事業 ㊦	41,600	26,828	中小企業者等が経営革新計画に従って実施する新商品・新技術開発、販路開拓等を支援することにより、中小企業者等の経営革新を促進するために要する経費
2. SOHO事業者育成支援事業 ㊦	91,358	104,478	県内の起業を促進するため、事業スペースの提供などの事業化促進事業やステップアップを図るための成長促進事業に要する経費
3. 和歌山県大学発ベンチャー支援事業 ㊦	6,000	9,000	県内において創業しようとする大学等の研究者及び大学生等を支援するために要する経費
4. 「企業ソムリエ委員会」運営事業 ㊦	838	838	次代を担う将来性の高い事業を展開する県内企業を選定しオンリー・ワン企業への成長を支援するための機関「企業ソムリエ委員会」の運営に要する経費
5. 中小企業中核支援センター事業 ㊦㊧	56,683	68,427	総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を促進するために要する経費
6. きのくにコンソーシアム研究開発事業 ㊦㊧	26,028	50,010	産学官研究交流により創出した優れたアイデアを事業化に結びつけるための産学官共同研究に要する経費
7. 下請中小企業振興対策事業 ㊦	11,129	14,111	下請中小企業の経営安定と振興を図るため、下請取引あっせん、受注開拓情報の収集等の事業に対する助成に要する経費
8. 知的財産戦略事業 ㊦	4,369	3,671	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産形成を支援するために要する経費
9. 企業プロデュース事業㊦	16,606	5,372	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するために要する経費
10. ㊠わかやま発「技あり」企業支援事業 ㊦	21,964	—	こだわり技術の活用による「ものづくり企業」の創出等を促進するため、企業紹介による受注機会の増大、新商品・新事業の開発支援、技術・経営等の総合的指導に要する経費
III 工業技術センター費			
1. 地域産業活性化促進事業 ㊦㊧	50,044	47,058	各種依頼試験分析、技術調査、技術指導及び先端機器の整備等による地域産業の支援に要する経費
2. 技術移転促進事業 ㊦㊧	16,250	75,931	センター保有シーズや企業ニーズを具現化するため、産学官共同研究による新製品や新技術の開発に要する経費
3. 知的クラスター形成事業 ㊦	7,221	9,075	地域産業の活性化に資するためのシーズ創製を主眼とした研究開発に要する経費
4. 都市エリア産学官連携促進事業 ㊠	61,722	48,442	ナノテクを活用した次世代エレクトロニクス・デバイス用有機材料の研究開発に要する経費
5. 微生物酵素を利用する次世代型ウメ加工技術の開発事業 ㊦	3,864	3,360	酸に強い新しい微生物酵素の利用による梅製造技術の効率化及び新しい梅加工技術の研究開発に要する経費

	⑰	⑱	
6. 廃木材を原料とする木材用接着剤、防腐防虫剤の開発事業 (甲)	2,446	4,700	廃木材を分解してできる物質から、シックハウス症候群の恐れのない木材用接着剤や防虫シート等の研究開発に要する経費
7. 即効型企業ニーズ実用化試験研究事業 (甲)	3,095	3,257	企業ニーズの早期実用化を図るため、訪問調査による企業ニーズの発掘と共同研究開発に向けた可能性試験の実施に要する経費
8. 環境調和型農業用マルチフィルムの開発事業(甲)	16,100	9,700	農作物の安定生産や品質向上及び環境負荷低減を図るための新しい生分解性農業用マルチフィルムの研究開発に要する経費
9. 余剰汚泥発生を抑えたコンパクトな排水処理システムの開発事業 (甲)	13,900	14,300	処理効率が高く、余剰汚泥の発生を抑えるコンパクトな排水処理システムの研究開発に要する経費
10. <ゆめ酵母>を用いたわかやまブランド清酒の開発事業 (甲)	1,500	1,400	ウメ、黒潮など和歌山をイメージできるものから採取した酵母を用いた新たな清酒等の研究開発に要する経費
11. (新)酵素を用いた青果物剥皮技術の開発事業 (甲)	22,800	—	県内で生産されている特産青果物を対象として酵素を用いた汎用的な剥皮技術の開発に要する経費
12. (新)CTスキャンによる3Dデジタルモデルの産業応用に関する研究事業 (甲)	17,600	—	CTスキャンを利用して製品等の対象物体を高精度に3次元モデル化し、ものづくり産業における研究開発を支援するために要する経費
13. (新)非ホルマリン鞣剤による白革製造技術事業(甲)	7,206	—	ホルマリン鞣剤を使用しない白革を製造する技術の研究開発に要する経費
14. (新)いきいき研究スタッフ派遣事業 (甲)	906	—	県内中小企業における人材育成、新製品開発促進、工程改善、技術力向上を図るため、工業技術センターの研究員派遣に要する経費

〈ブランド推進局〉

マーケティング企画課

I 中小企業振興費

1. 県産品ニューマーケティング事業 (甲)	22,964	23,364	県産品の販路拡大のため量販店等と県内事業者との橋渡しをするとともに、首都圏・近畿圏等において大手量販店の協力を得てソフトアンテナショップを運営するために要する経費
2. 通信販売戦略構築事業(甲)	47,217	49,440	魅力ある県産品を販売するオンラインショッピングモールの運営及び新たなマーケットとして、通信販売を活用した販路拡大を構築するために要する経費
3. (新)東アジア市場開拓事業 (甲)	1,320	—	東アジア地域への県産品の市場参入を図るために要する経費
4. (新)定点型ソフトアンテナショップ運営事業 (甲)	1,289	—	イトーヨーカ堂の店舗を活用したソフトアンテナショップでの売れ筋商品等の定番商品化を図るため、特定の店舗で開催する定点型ソフトアンテナショップの運営に要する経費

マーケティング推進課

I 中小企業振興費

1. 県産品販路開拓コーディネート事業 (甲)	11,970	9,580	首都圏・近畿圏等における百貨店や高級食材スーパー等での県産品の販路拡大を図るために要する経費
-------------------------	--------	-------	--

	⑰	⑱	
2. わかやまブランド支援事業 ㊦	4,638	6,254	ブランドモニター及びアドバイザーを設置し、埋もれた優良県産品の発掘と産品のブラッシュアップを促進するために要する経費
3. 新販売チャンネル開拓事業 ㊦	2,670	3,838	一般的な量販店・百貨店とは全く違った販売チャンネルを開拓し、新たな県産品の販路拡大を図るために要する経費
4. ㊦'05食博覧会・大阪出展事業 ㊦	3,463	—	4年に一度の食の祭典である'05食博覧会・大阪に和歌山県ブースを設置し、県産品の販路開拓を支援するために要する経費

〈観光局〉

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1. 観光センター運営事業㊦	51,018	51,697	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
----------------	--------	--------	---

II 観光費

1. 観光客誘致対策事業 ㊦	65,710	79,158	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、マスコミを活用した観光宣伝、情報誌やパンフレットの作成配布等、観光情報の提供に要する経費
2. 観光施設整備補助事業㊦	23,271	15,591	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. ㊦元気のくに観光創生事業 ㊦	74,000	—	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに総合的に取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを展開するために要する経費
4. ㊦世界遺産ウォーキング推進事業 ㊦	8,395	—	「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録効果を継続させるとともに、観光客のリピーター化を促進するために要する経費
5. ㊦愛・地球博「和歌山県の日」実施事業 ㊦	15,000	—	愛・地球博に「和歌山県の日」として参加し和歌山県への誘客を図るために要する経費
6. ㊦川の熊野古道「熊野川」川舟復活事業 ㊦	9,972	—	新たな観光資源を開発するため、川の熊野古道である「熊野川」の川舟復活を支援し、誘客を図るために要する経費

観光交流課

I 観光費

1. 国際観光推進事業 ㊦	29,528	26,135	国際観光の推進を図るため、観光客誘致活動等に要する経費
2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業 ㊦	8,700	8,780	本県のような観光資源や情報を受発信するための観光情報ホームページの運営に要する経費
3. ㊦体験観光ステップアップ事業 ㊦	14,753	—	体験型観光の商品化と集客力の向上を促進し、各体験プログラム実施者の自立につなげるために要する経費
4. ㊦新観光推進事業 ㊦	5,250	—	高齢社会の到来に伴う新たな観光ニーズに対応した観光資源の整備を行い、誘客を図るために要する経費
5. ㊦海外重点地域プロモーション事業 ㊦	4,823	—	国・近畿府県及び山口県と連携し、中国山東省・ヨーロッパからの誘客活動に要する経費

〈労働政策局〉

	⑰	⑱	
労働企画課			
I 労政総務費			
1. 労働教育指導事業 (補)	1,363	754	労務管理の改善に係る各種講座開設に要する経費
2. 中小企業労働施策アド バイザー設置事業 (補)	3,346	3,180	県内事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報、RCS（厚生労働省方式社内コミュニケーション診断）等の実施に要する経費
II 労働福祉費			
1. 労働者福祉協議会助成 事業 (甲)	3,450	3,834	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉協会助成事業(甲)	7,000	56,805	勤労者の福祉向上のため、勤労者福祉施設の総合的、効果的な運営を行う勤労福祉協会に対する助成に要する経費
3. 勤労福祉会館管理運営 委託事業 (甲)	39,387	56,694	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営に要する経費
4. 仕事と家庭の両立支援 事業 (甲)	635	448	育児や家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立のための啓発に要する経費
5. ファミリー・サポート ・センター設置促進事 業 (補)(甲)	3,077	6,244	仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への補助に要する経費
雇用推進課			
I 雇用促進費			
1. 一般雇用対策事業 (甲)	6,719	2,469	雇用失業情勢に即応した適切な対策を積極的に推進するために要する経費
2. 障害者雇用対策事業 (甲)	1,254	1,270	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
3. 高年齢者雇用対策事業(甲)	8,471	7,971	高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進及び育成指導を図るために要する経費
4. 人材Uターン促進事業(甲)	2,784	4,184	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Uターンフェア等就職支援に要する経費
5. 雇用支援就職促進事業(甲)	10,856	14,222	就職困難者（高年齢者、障害者）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
6. 企業誘致連携等就職説 明会事業 (甲)	2,896	1,580	誘致企業等説明会及び面接会の開催に要する経費
7. 障害者就業支援事業 (甲)	3,663	3,670	障害者が就職しやすい環境をつくるためにNPOと協働して「ジョブサポーター」を育成するとともに新たな求人開拓をするために要する経費
8. (新)若年者オールインワ ン支援事業 (甲)	21,646	—	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費
II 職業訓練総務費			
1. 認定職業訓練助成事業(補)	15,830	19,786	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2. 技能向上対策事業 (補)	36,864	39,854	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費

3. 求職者職場適応訓練事業	⑰	16,486	⑱	21,853	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
4. ⑳紀の国ゆめ工房事業㉑		5,448		—	若者の職業意識の希薄化や職業観のミスマッチの解消、職業能力開発を目的とした各種セミナー、体験学習等の実施に要する経費
Ⅲ 高等技術専門校費					
1. 訓練手当支給事業	㉒	34,602		38,829	雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業	㉓	5,715		6,639	公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 高等技術専門校運営事業	㉔㉕	50,395		47,322	職業能力開発促進法に基づく県立職業能力開発校の運営に要する経費
					和歌山高等技術専門校 25,156
					田辺高等技術専門校 12,100
					新宮高等技術専門校 13,139
4. 離転職者情報技術訓練事業	㉖	33,325		44,072	緊急に就業を必要とする離転職者を対象に I T 関連の訓練を実施し、再就職に結びつけるために要する経費
5. ㉗障害者職業能力開発事業	㉘	15,217		—	障害者を対象にした職業能力開発事業を、民間教育訓練施設等に委託することにより実施し、就業促進を図るために要する経費